

持続可能な開発目標（SDGs）に関する自発的國家レビューに関する意見

団体名：公益財団法人 地球環境戦略研究機関
住所：神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11
電話番号：046-855-3700
メールアドレス：iges@iges.or.jp

地球環境戦略研究機関（IGES）は、これまで SDGs の策定、実施、フォローアップ・レビューの国際プロセスに積極的に貢献するとともに、国内外の様々なステークホルダーとの協働を通じて、SDGs の効果的な実施に向けた調査・研究と、実社会において SDGs 推進のための活動を行ってきた。今回、それらを通じて得た知見を基に日本の VNR レポート案にコメントする¹。

総論：VNR レポート全体について

① VNR と VNR レポートの用語の区別について

- 本レポートでは、VNR を「レビュー」として捉えている表現と、「VNR レポート（「報告書」と表現しているパートもある）」として捉えている表現が混在している（前者＝「VNR を行う」、後者＝「VNR を作成する」といった表現）。VNR はレビューまたはそのプロセスとして捉えるべきであるため、本レポートをさす時は VNR レポートまたは VNR 報告書などの表現にしてはどうか。

② VNR レポートの作成を含む VNR のプロセスについて

- 今回、VNR レポートに SDGs 円卓会議民間構成員の評価を取り入れていることは、政府の自己評価を越えて独立した立場からの評価を得ようとする試みであり、高く評価できる。ただし本パブコメを通じた円卓会議構成員による評価への意見について、構成員自ら意見の採否を判断するプロセスが確保されているのか不明である。次回の VNR では、より透明性の高いプロセスとするために、本パブコメとは別にこうした政府以外の評価に対する意見聴取をすることも一案である。
- 本パブコメを通じて VNR レポートに対する意見を募集していること自体は評価できるものの、レポート案ができてからのパブコメでは、VNR の内容や VNR レポートの構成、VNR のプロセス自体について、（主要とはみなされていない）幅広いステークホルダーや一般市民の意見を効果的に拾い上げることは難しいのではないかと。次回以降の VNR では、より包摂的なプロセスとするために、例えば 1 年前から VNR の着手についてアナウンスし、段階的に意見を募集してはどうか。そのようにして円卓会議構成

¹ 本コメントは以下の研究員の見解をまとめたものです。浅川賢司、天沼伸恵、マーク・エルダー、小野田真二、サイモン・オルセン、片岡八東、エリック・ザスマン、鮫島弘光、周新、藤崎泰治、マシュー・ヘンジエスポー、ムスタファ・モイヌッディン、フェルナンド・オルティス・モヤ、山ノ下麻木乃（五十音順）

員や主要なステークホルダーのみならず、SDGs 実施に関わる幅広いステークホルダーや一般市民の声を広く集められると考えられる。

- また、日本の VNR を強化する上では、他国とのピアレビューを行うことも一案である。

③ VNR レポートの構成・内容について

- 本レポートでは、政府のみならず市民社会や企業等、幅広いステークホルダーによる SDGs の取組が紹介されており、日本全体の活発な動きが把握できる点は高く評価できる。
- 構成として、「6. 各目標の達成状況」に至るまでに様々な取組が紹介されているためか、各目標の中で触れられていない内容が多々あるように見受けられる。そのことにより、各目標に対する取組が手薄になっているかのような印象を読み手に与えるのは勿体ない。前の部分（優先課題、ステークホルダーの役割等）で既に紹介済みの内容も、各目標の進捗評価に関する記述の中で、関連情報のページ番号をいれるなどして、参照してはどうか。
- SDGs の達成には分野横断的、統合的なアプローチが不可欠である。本レポートでは、SDGs の目標ごとに進捗が評価されており、目標間・ターゲット間、あるいは日本の 8 つの優先課題間の相互連関に関して十分に評価されていない。この点は円卓会議構成員による進捗評価にも同じことが言える。国連経済社会局（UNDESA）の VNR ガイドライン²で推奨されているとおり、相互連関に関しても取組と進捗をレビューし、VNR レポートに盛り込むべきではないか。
- 統合的なアプローチの一つの方法が政策一貫性を確保することであるが、それに関してどのように取り組んでいるのかを記載してはどうか。特に、省庁の取組（省庁間連携、環境省による事業レベルでの他分野への正と負の影響を評価する取組等）は紹介できるのではないか。
- 2019 年の SDGs 実施指針改定の際に、SDGs 達成には地球規模課題に対するシステムレベルのアプローチや社会の変革の加速が必要と指摘・認識されていた。しかし、今回の VNR レポートにはシステムレベルのアプローチや社会の変革に関して、どのように取り組んできたかが書かれていない。そうした議論や取組についても本レポートに書くべきである。（もし議論や取組が行われていない場合は、今後の方向性の中で方針を書いてはどうか。）

以下、VNR レポートの各項目に沿ってコメントを述べていく。

² Department of Economic and Social Affairs (2020) Handbook for the preparation of Voluntary National Reviews. The 2021 Edition.
https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/27024Handbook_2021_EN.pdf

VNRレポートの各項目に関するコメント

1. 巻頭メッセージ

2. 要約

(P.6)

- 確かに政府による後押しも大きい、「日本として」ということであれば、産業界や市民社会、自治体の自発的且つ積極的な取組は高く評価されるべきであり、要約でもこの点に触れつつ前向きな書きぶりにしてはどうか。

3. 報告書作成方法

(P.8)

- 2～4パラ目：2パラ目の1行目が日本に関すること、それ以降は国際的なSDGsに関わる動向を主に記載しているが、VNRレポート作成の背景となる国際的な動向の説明であることがわかりづらい。1パラ目～5パラ目のVNR実施の背景についての書き振りを再検討してはどうか。
- 6パラ目：VNRに主要なステークホルダーを巻き込むことは、VNRの重要な要素のひとつである。政府だけではなく、円卓会議や市民社会、ユースなどのステークホルダーとの直接的な意見交換を行ったこと、VNRにおいて政府関係者以外の関係者からの進捗評価を求め、その結果を掲載していることは、ステークホルダーとの連携の観点から、前回のVNRプロセスからの大きな改善点だと言える。この点について、しっかりと記載した方が良い。(P.6-7の要約の記載を、ここでも言及した方が良い。または図式化や意見交換等を実施した日程・内容を記載するなどしてわかりやすく表現すると良いのではないか。)
- 同様の理由から、地方自治体については、SDGs未来都市などを通じた政府と地方自治体の連携・情報共有、地方自治体のVLRを通して自治体の実態を反映しており、VNRレポート作成に自治体は直接関わっていないが、十分に意見を反映していることについても明確に言及した方が良い。(P.8最終パラにも説明があるが、これと同様の内容を記載する方が良い。)

4. SDGs達成に向けたビジョン

(1) なぜ日本がSDGs達成に向けて取り組むのか

(2) コロナ禍からの「よりよい回復」のためのSDGs

5. 国内のSDGs推進体制・主な取組

(1) SDGs推進に向けた国内体制

(P.14)

- 4パラ目：「SDGsの17の目標と～国際協力面で取り組むべき課題も多く含まれている」という箇所について、それ以降の「そのため」から始まる説明では、実施指針が国内課題への取組を含めているにもかかわらず、国際協力のために作成したかのような印象を受ける。また、実施指針の中の8つの優先課題自体は改定前から存在していたが、この位置にあると改訂版で初めて

含まれたような印象を受ける。実施指針の説明は体制図の直後にもってきて、その後に SDG サミットや TICAD、改定プロセスの話をもってきてはどうか。

(P.17)

- SDGs 推進円卓会議は年に 2 回の開催頻度ではあるものの、幹事会や自主的な活動として、コロナ禍における SDGs 推進に関する提言の作成、SDGs 実施指針改定に向けたステークホルダー会議の開催等を行ってきたことを記載してはどうか。
- 分科会での議論の内容や結果をもっと含めてもよいのではないか。尚、JAPAN SDGs Action Platform での分科会の開催報告も分科会によってバラつきがあり、この点の透明性向上は課題である。

(2) 国内普及の動き

<ジャパン SDGs アワード>

【事例】ジャパン SDGS アワード受賞団体

<SDGs 未来都市>

(P.22-23)

- SDGs 未来都市により、経済、社会、環境の 3 つの側面を統合的に取り組むことが求められていることも記載すべきである。
- 自治体への SDGs の取組を自治体に広く普及させる目標を掲げ、VNR レポートで公開していることは評価に値する。次回の VNR では取組の程度・質もレビューし、記載するとよいのではないか。

<地方創生 SDGS 官民連携プラットフォーム>

<地域における自律的好循環の形成を目指した地方創生 SDGS 金融>

<ステークホルダーの役割>

(P.26)

- 「ステークホルダーの役割」は実施指針に含まれているステークホルダーを対象としていると理解しているが、日本は優先課題に「ジェンダー平等」を掲げていることから「女性」も含むと良いのではないか。

①ビジネス

(P.26)

- 今後の課題として中小企業の実績の後押しへの言及があるが、すでに SDGs に積極的に取り組んでいる中小企業の例も積極的に取り上げていくべきではないか。(環境省の SDGs ステークホルダーズ・ミーティングでの発表事例や横浜市内の中小企業である「太陽住建」の SDGs レポートの公表、SDGs アワードの表彰企業など)

- ②ファイナンス
- ③市民社会
- ④消費者
- ⑤新しい公共
- ⑥労働組合
- ⑦次世代
- ⑧教育機関
- ⑨研究機関
- ⑩地方自治体

(P.40)

- 地方自治体の取組支援として、「SDGs 未来都市」について、ここでも再掲してはどうか。政府の支援を受けつつ、政府と自治体が連携しながら SDGs の取組を進めている点は、特に日本に特徴的な、世界にアピールできる点である。
- 最終パラ：「取り組む等、地域特性を活かした自治体における多様で独自の SDGs の実施を・・・」としてはどうか
- 地域循環共生圏については、自治体の役割のパートで記載されているが、コンセプトの説明を付記してはどうか。

【事例】日本の地方自治体による VLR の提出

(P.41)

- 「VLR の 提出」という箇所は「VLR の 実施」（または「VLR レポートの発表」）としてはどうか。
- 「VLR を 作成した。」という箇所は「VLR を 実施した。」としてはどうか。
- 「地方自治体の国際的な連携にもつながるところ」という箇所は「地方自治体の国際的な 相互の学び合い、連携につながるところ」としてはどうか。
- 本セクションで、北九州市長や浜松市長が HLPF のイベントで VLR を発表したことを記載してはどうか。また、IGES では世界の各自治体の SDGs（国連持続可能な開発目標）達成に向けた自発的な活動ならびにレビュー状況を簡単に一覧できる「VLR Lab」³を整備していることに言及してはどうか。

⑪議会

【事例】議員による取組

（3）8つの優先課題と主な取組

³ VLR Lab <https://www.iges.or.jp/en/projects/vlr>

(P.43-)

- 「(3) 8つの優先課題と主な取組」への全般的コメントとして、日本のSDGs関連分野における国際協力への言及の比重が大きいように感じられる。日本国内の状況によりスペースを割いてはどうか。

優先課題1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現

優先課題2 健康・長寿の達成

優先課題3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

優先課題4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

(P.68)

- 最終パラ：「ASEAN SDGs フロントランナーシティア都市プログラム」は「ASEAN SDGs フロントランナーシティアプログラム」に修正すべきではないか。
- 「・・・において、12のフロントランナー候補都市（FC都市）と13のモデル都市、合計25の参加都市を支援した。」という箇所は「・・・において、12のフロントランナー候補都市（FC都市）と12のモデル都市、合計24の参加都市を支援した。」に修正すべきではないか⁴。

優先課題5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会

(P.72)

- 1パラ目：「国・地方脱炭素実現会議」では、地域の・・・という箇所は「国・地方脱炭素実現会議」では、国と地方自治体が連携して、地域の・・・としてはどうか。国と地方自治体の連携であることを強調した方が良いと考える。

優先課題6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

(P.76)

- 「国内の森林資源が本格的な利用期を迎えている」が、これから森林伐採が本格化するにあたり、これまでに経験したことのない面積の森林伐採が実施されることになる。林業施業において生態系サービスや生物多様性の影響について配慮するとともに、そのモニタリングを実施していく必要があるという点についても言及すべきではないか。

優先課題7 平和と安全・安心社会の実現

優先課題8 SDGS 実施推進の体制と手段

6. 各目標の達成状況

(P.91)

- 3パラ目：「市民社会の評価」との記載があるが、実際には円卓会議構成員の評価である。正

⁴ IGES (2021) “Project Completion Report of the ASEAN SDGs Frontrunner Cities Programme”（最終確認中）

確な記述を求めるとともに、より多くの一般市民が進捗評価のプロセスに参加できるようにしていくことが重要である。

- (再掲) 構成として、「6. 各目標の達成状況」に至るまでに様々な取組が紹介されているためか、各目標の中で触れられていない内容が多々あるように見受けられる。そのことにより、各目標に対する取組が手薄になっているかのような印象を読み手に与えるのは勿体ない。前の部分(優先課題、ステークホルダーの役割等)で既に紹介済みの内容も、各目標の進捗評価に関する記述の中で関連情報のページ番号をいれるなどしてはどうか。

(1) 政府による進捗評価

目標 1

(P.93-)

- 「ひとり親家庭の貧困」については、かなり以前より問題視されてきているはずであり、同様の認識が P.93 にも示されているが「ひとり親家庭の貧困」に特化した指標に触れられていない。「ひとり親家庭」に特化した対策に言及するべきではないか。
- 本セクションでは国際的に見て最も高いと指摘されている日本の高齢者の貧困率についても言及してはどうか。

目標 2

(P.95)

- 日本の低い食料自給率とそれに対する取組についても言及してはどうか。
- 飢餓については、子供の飢餓もさることながら、高齢者の飢餓も問題になっているため、子供と同様に取り上げるべきである。

目標 3

(P.96-)

- 本レポート全体を通じて COVID-19 に言及されているが、本セクションで COVID-19 とその対応に関するまとまった情報を記載してはどうか。
- 健康に影響を及ぼす汚染、特に大気汚染を減らすための努力についても言及してはどうか。

目標 4

目標 5

目標 6

(P.105-)

- アジア水環境パートナーシップ (WEPA) のような国際協力の取組についても言及してはどうか。

目標 7

(P.107-)

- カーボンニュートラル達成にむけ、石炭火力発電所を段階的に廃止するべきである。

目標 8

(P.109-)

- COVID-19 への対応として、テレワークなど、より柔軟な勤務形態が進みつつある現状にも言及してはどうか。
- SDG8 では、経済成長と環境悪化のデカップリングに関する目標 8.4 に取り組むべきである。

目標 9

(P.113-)

- イノベーションについての記述とあわせて、低位安定が問題視されている労働生産性についても分析し、言及すべきではないか。

目標 10

(P.115-)

- 格差問題が取り上げられており、格差を表す代表的な指標である GINI 係数を用いた評価に言及してはどうか。(令和 2 年度の厚生労働白書によれば、所得再分配による GINI 係数は改善傾向が見受けられない⁵。)

目標 11

(P.117-)

- 前述されているような SDGs 未来都市、VLR の推進、地域循環型生態圏のコンセプトなど、持続可能な都市開発に対する国の支援についても言及してはどうか。また、再生可能エネルギー導入の促進と気候変動対策によるコベネフィットを生み出す努力や進展も含めてはどうか⁶。

⁵ [図表 1-8-9 所得再分配によるジニ係数の改善の推移 | 令和 2 年版厚生労働白書 – 令和時代の社会保障と働き方を考える – | 厚生労働省 \(mhlw.go.jp\)](#)

⁶ Urban-Rural Partnerships: A Win-Win Approach to Realize Regional CES, <https://www.iges.or.jp/en/pub/urban-rural-partnerships-win-win-approach/en>
Circulating and Ecological Economy - Regional and Local CES: An IGES Proposal <https://www.iges.or.jp/en/pub/circulating-and-ecological-economy-regional/en>
Integrating Clean Air, Climate, and Health Policies in the COVID-19 Era: The Role of Co-benefits and the Triple R Framework <https://www.iges.or.jp/en/pub/covid-airpollution-triplerframework/en>
Asian Co-benefits White Paper 2020: Implementing Solutions to Climate Change and Air Pollution in Asia--Mobilising Finance, Strengthening Policies and Building Capacities https://www.cobenefit.org/publications/images/ACPwhitePaper_2020.pdf

目標 12

(P.119)

- 食品廃棄物の議論に限定せず、日本の効率的な廃棄物収集と管理システム、および循環型経済を実現するための努力についても言及してはどうか。また、パリ協定に掲げられている 1.5℃ 目標を達成するために不可欠な消費と生産パターンの変化などにも言及してはどうか⁷。
- 化石燃料への補助金の段階的廃止について言及すべきである。

目標 13

目標 14

目標 15

(P.125-)

- 食料生産、採鉱、木材生産は、世界の森林をはじめとする天然植生面積の減少（生態系サービスの劣化、生物多様性の減少）の原因となっている。日本は多くの食料、鉱物、木材等を輸入に頼っているにも関わらず、本レポートでは国内の森林や生物多様性にのみ注目している。日本における消費が、世界の陸域生態系にネガティブなインパクトを与えないための取組や、持続性に配慮した産物・製品が輸入されていることをモニタリングするシステムが必要になる。
- 持続可能な森林と生物多様性に関する国際協力の取組について言及するとよいのではないか。

目標 16

(P.127)

- 「包摂的な社会」という観点で、日本の民生委員・児童委員の活動は非常に貴重であると考えられる。民生委員・児童委員は、社会福祉の増進のために地域における身近な相談相手、関係機関への「つなぎ役」として、「包摂的な社会」の形成のために重大な任務を担っていると考えられる。彼らの活動は、目標 1、2 など他の多くのゴールにも大きく貢献しているので、本セクション、または目標 1、2 などと言及してはどうか。

目標 17

(2) 円卓会議民間構成員による進捗評価

(P.130-)

- 2017 年 VNR からの進捗に関して、企業、金融等の取組の進展が強調されているように見受けられる。市民社会の活躍をもう少し強調してもよいのではないか。

(P.138)

⁷ 1.5-Degree Lifestyles: Targets and options for reducing lifestyle carbon footprints
<https://www.iges.or.jp/en/pub/15-degrees-lifestyles-2019/en>

- 日本の SDGs 達成に向けた目標、ターゲット、指標の整備の重要性に強く同意し、その記述を歓迎する。

(P.141)

- 最終パラ：こうした 国民的 議論が行われることで、国民や企業等の行為主体は持続可能な社会に向けた変革モデルをイメージしやすくなるだろう。その際には、特に、未来を生きる若者、現在脆弱な立場にある人々の参画を得ること、さらには科学的見地からの提言を得ること が有益である事も指摘しておきたい。（下線部分の追記を提案する。）

7. 今後の進め方

① 今後の VNR プロセスについて

- 今回、円卓会議民間構成員の評価を VNR レポートに取り入れていることは評価されるが、今後、各ステークホルダーグループがレビューを行い、その結果を VNR レポートに反映するようなプロセスがあると良いのではないか。この点はフィンランドの VNR レポートが参考になる⁸。
- 実施指針で役割が言及されているステークホルダーの中に消費者やユースが含まれているにも関わらず、女性が含まれていない。日本は優先課題にジェンダー平等を掲げているものの、意思決定のあらゆるレベルにおけるジェンダー平等とインクルージョンは、他の OECD 諸国と比較して日本が遅れている分野である。SDGs の実施や SDGs 関連の政策決定プロセス（VNR や関連レビュープロセスを含む）における女性の役割は強化されるべきである。
- 今後の VNR のタイミングを含め、日本における SDGs の実施とフォローアップ・レビューのサイクルを短期（1 年）、中期（3～5 年）で確立し、それぞれ進捗評価レポートを公表してはどうか。こうすることで、VNR や HLPF 等が日本のステークホルダー共通のマイルストーンとなり、取組の加速に繋がると考えられる。また、議会の SDGs への関与を高めるために、中期サイクルは参議院のサイクルに合わせ、公約づくりの参照資料として活用することも一案である⁹。

② 日本における SDGs への取り組み方について（※特に重要な部分を太字で記載した。）

- **日本は国レベルの SDGs の目標・ターゲット・指標を設定し、その達成に向けて行動を加速することが必要である。**2030 アジェンダでは第 55 項目において、各国は SDGs を踏まえつつ、置かれた状況も考慮して独自のターゲットを定めることを求めており、特に SDGs の取組が進んでい

⁸ Prime Minister's Office (2020) Voluntary National Review 2020 FINLAND Report on the Implementation of the 2030 Agenda for Sustainable Development
https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/26261VNR_Report_Finland_2020.pdf

⁹ 地球環境戦略研究機関（2021）令和 2 年度開発援助調査研究業務「SDGs 推進に関する各国の実施体制及び方法の調査」調査報告書（この点はフィンランドの取組が参考になる。）

る国では広く行われているが¹⁰、日本ではまだ実現していない。それ故、本レポートもバックキャストイングの視点から SDGs 実施を進捗評価する内容になっていない。

- **2030 年に向けた国レベルでの目標・ターゲット・指標なしには、「行動の 10 年」において、SDGs に調和した日本の持続可能な社会の実現は不可能に近い。**逆にこれらを設定することにより、SDGs の取組を日本の課題解決に繋げやすくするだけでなく、民間セクターや市民社会がターゲットや指標を意識した行動をおこし、その進捗も測定しやすくなると考えられる。
- 日本で国レベルの目標・ターゲット・指標を設定する前提として、まずは**日本として目指す姿を構想し、その実現に必要なシステムレベルのアプローチや社会変革に関する議論を国全体で深めることが必要である。**こうした議論は幅広いステークホルダー、特に若者、脆弱な立場にいる人々、アカデミアを巻き込むことが重要である。
- その上で、①どこが主導し、誰が関わって目標・ターゲット・指標を設定するのか、②目標・ターゲット・指標はどのような内容・構造にするのか、③どのように進捗を測定・評価するのか、といった点を議論する必要がある。
 - ①に関しては、**どの目標・ターゲットをどの省庁が担当するか提示した表を策定・公開し、各省庁の責任を明確にすると良い**のではないかと考える。また、目標・ターゲットごとに主管省庁が幅広くステークホルダーを巻き込み、目標・ターゲットを設定することができるのではないかと考える。
 - ②に関しては、ドイツのように 17 ゴールの構造をとるのか、フィンランドのように国内の 8 つの大目標とそれに紐づく指標群を設定し、それらと SDGs との関係を整理するアプローチをとるのかという選択肢が考えられる。日本には既に**8 つの優先分野が設けられており、これらを議論の基盤に据えることも可能**かと考える。
 - ③に関しては、政府主導の VNR とは別に、政府の取組に関してアカデミアや会計検査院などによる**独立した立場からの外部評価**を行うと良いのではないかと考える。フィンランドやデンマーク、ドイツでは、政府の取組に対してこのような外部評価が行われ、内容が公開されている。
- 日本は SDGs アクションプランを毎年策定しているが、その際、前年度のアクションプランに対する実施状況もレビューするべきである。
- 次回の VNR レポートでは SDGs 関連の予算を示せると良いのではないかと考える。
- SDGs 推進円卓会議は現状、SDGs 推進本部に合わせる形で、年に 1~2 回しか開催されていない。円卓会議構成員の知見やネットワークをより効果的に活かすためにも、今後は回数を増やすとともに、進捗状況の報告、ピアレビュー、主要な目標やテーマについての議論など、会議の効果的なワークフローを確保するためのメカニズムを導入し、その結果を一般市民と議論したり、ウェブサイト・新聞でのプレスリリースを行ったりすることが望ましい。
- SDGs 円卓会議分科会の議論の要点を、より多くの人が見られるように、JAPAN SDGs Action Platform 上で公開することや、パブコメの頻度を増やしたり、タイミングを前倒ししたりを

¹⁰ 地球環境戦略研究機関（2021）令和 2 年度開発援助調査研究業務「SDGs 推進に関する各国の実施体制及び方法の調査」調査報告書

通じて、**関心のある幅広いステークホルダーからインプットを得られやすく、反映しやすい体制を作るべき**。また、ステークホルダーごとの議論を活性化するために、**学者によるグループ、若者のグループ、女性グループなどの設置も一案**であろう。

- 議会の SDGs の取組が見えにくく、ステークホルダーは連携が取りにくい。**議会の取組も JAPAN SDGs Action Platform に載せてはどうか**。現状は議員や政党としての SDGs への取組は進みつつあるが、議会としての関与は希薄である。議会の中に SDGs 委員会を設置し、政策や予算に対して SDGs の観点からのチェック機能を果たすことも一案である。

以上